

新潟市事業仕分け外部評価会議 事業仕分け結果速報について

新潟市事業仕分け外部評価会議の仕分け結果について下記のとおりお知らせします。
 8月28日(土)、29日(日)に実施した標記会議には、2日間で延べ約550名の方からご来場をいただきました。
 この仕分け結果は、そのまま市の方針となるわけではありませんが、対象事業に限らず関連する事業も含め外部評価会議の議論の中ででてきた論点等を参考に庁内議論を行い取組方針(案)を策定していきます。

記

	事業 番号	事業名	外部委員(7名)の仕分け判定					
			不要 (廃止)	民営化	国・県・ 広域	市実施 (民間活力等 拡大)	市実施 (実施方法改 善、予算縮小 など要改善)	市実施 (現行どおり)
第1 会場	8月28日	1-1 法外援護費	1	0	1	0	5	0
		1-2 私立高等学校運営費補助金	6	0	0	0	1	0
		1-3 私立幼稚園教諭研修費補助金	1	0	0	0	6	0
		1-4 私立保育園職員給与改善費補助金	0	0	2	0	1	4
		1-5 市報にいがた・区役所だより発行費	0	0	0	0	7	0
		1-6 テレビ放送費	1	0	0	1	5	0
		1-7 情報発信誌発行費	1	0	0	3	3	0
		1-8 新潟市開発公社緑化事業費補助金	3	0	0	1	2	1
第2 会場	8月28日	2-1 行政情報収集関係経費	1	0	0	0	6	0
		2-2 市民活動支援センターの管理運営	0	0	0	3	3	1
		2-3 コミュニティセンター・コミュニティハウスの管理運営	0	0	0	0	7	0
		2-4 公民館関係経費(生涯学習センター含む)	0	0	0	4	3	0
		2-5 市民大学開設事業費	0	0	0	2	5	0
		2-6 就学援助費	0	0	2	0	3	2
		2-7 学校開放管理指導員委託費	0	0	0	3	4	0
		2-8 古紙拠点回収費	1	0	0	0	6	0
第1 会場	8月29日	1-9 市民芸術文化会館 管理	0	0	0	6	1	0
		1-9 市民芸術文化会館 補助	0	0	0	4	2	1
		1-9 音楽文化会館 管理	0	0	0	4	3	0
		1-10 ふるさと新潟PR事業(千の風)	2	2	0	2	1	0
		1-11 安吾賞事業費	3	1	0	0	3	0
		1-12 (財)新潟観光コンベンション協会補助金	0	0	0	2	5	0
		1-13 電子申請・届出システム運用事業費	0	0	0	1	4	2
		1-14 西堀ローサ関係事業 西堀ローサ活性化 めざせ！商人(あきんど)事業	4	0	0	0	3	0
	1-15 西堀地下駐車場(駐車場事業会計)	2	1	0	0	4	0	
第2 会場	8月29日	2-9 紙おむつ支給事業	1	0	0	0	6	0
		2-10 敬老祝金贈呈事業	4	0	0	0	3	0
		2-11 福祉バス運行事業	3	0	0	0	4	0
		2-12 大山台ホーム・松鶴荘運営費	0	7	0	0	0	0
		2-13 老人憩の家運営費	3	0	0	0	4	0
		2-14 新潟市公衆浴場経営安定化事業補助金	4	0	0	0	3	0
		2-15 公衆浴場入浴事業	5	0	0	0	2	0
	2-15 食と花の世界フォーラム事業	0	0	0	2	5	0	

	事業番号	事業名	主なコメント
第1会場	8月	1-1 法外援護費	市の財政状況を考えると何らかのシーリングは必要。支給方法等に工夫が必要。良い部分は残すべき。
	28日	1-2 私立高等学校運営費補助金	教育に関する経費は必要だが、やり方を改善すべき。保護者負担の軽減であれば、学校への補助ではなく奨学金制度という方法もある。
		1-3 私立幼稚園教諭研修費補助金	予算に対して決算が少なすぎる。教諭1人1人が現状では確実に研修に行ける状況でないため、まずは研修に参加しやすい環境づくりをお願いしたい。
		1-4 私立保育園職員給与改善費補助金	格差是正について運営費、人件費含め財源確保のため国への要望を強めていくべき。保育士の負担は同じという認識の上、公立私立の枠を撤廃し、新たな公共の中で組み立て直すべき。
		1-5 市報にいがた・区役所だより発行費	アンケート結果を重視し改善。区だよりは情報が限られているため、内容・コストの見直しが必要。
		1-6 テレビ放送費	情報入手する手段が多様化しているという社会情勢を考慮した事業展開が必要。
		1-7 情報発信誌発行費	戦略的に内容も見直しが必要。観光案内になってしまっているため、分野ごとにターゲットをきぼったほうがよい。
		1-8 新潟市開発公社緑化事業費補助金	補助として市開発公社がやるべき意義が見えない。市が直接やることで、他の部署等と連携がとれて、事業の幅が広がる。
第2会場	8月	2-1 行政情報収集関係経費	情報が有効であれば市職員の意識に追いついていないのではないか。広報の一つとして、より活用すべき。一度廃止して必要性を再検討する。(職員が必要性を再認識することを期待する。)
	28日	2-2 市民活動支援センターの管理運営	指定管理者制度の導入等、民間活力のさらなる導入を期待する。公民館等、他の施設を主導する立場になっても良いのではないかな。
		2-3 コミュニティセンター・コミュニティハウスの管理運営	公平性を確保するために早急に制度を統一する必要がある。協力費の性格、あり方を十分に周知する必要がある。
		2-4 公民館関係経費(生涯学習センター含む)	正規職員にこだわらず、広く民間を活用すべきである。コミセンとのすみわけを早急に議論、整理すべきである。
		2-5 市民大学開設事業費	大学など民間で行う講座内容とは異なる、市民大学ならではの内容にすべき。合併市町村も平等に会場に組み入れるなどの工夫を。
		2-6 就学援助費	義務教育であり、必要な経費であることから、国が責任を持って補助すべき。しっかりした制度を確立すべき。財団の設立等を行い、予算を別枠にする等の検討をしてみてもどうか。段階的に支給率を下げる仕組みは、先進的な取り組みであり評価できる。
		2-7 学校開放管理指導員委託費	スポーツ振興会への委託料の支出内容の把握を。財政状況を考えると、受益者負担について早急に検討してほしい。
		2-8 古紙拠点回収費	回収率の割にコストがかかりすぎる。費用がかからない様な改善を。将来的には廃止に向けて改善していくべき。
第1会場	8月	1-9 市民芸術文化会館・音楽文化会館	非公募の指定管理者のため、事業内容がマンネリ化するおそれが高いのではないかな。コストを下げるためにも、指定管理者を公募したほうがよいのではないかな。
	29日	1-10 ふるさと新潟PR事業(千の風)	心の継承は大切であるが、全国に対するPRであるならば、PR効果が薄いので、PRにつながる事業は廃止、縮小してはどうか。市が主導で行う時期は終わったと思われるので、市民協働で行うべき。
		1-11 安吾賞事業費	事業の目的が明確でない。市のプロモーション要素が大きいため、市の税金を使うのであれば、地域で活躍している人に目を向けるべきではないかな。
		1-12 (財)新潟観光コンベンション協会補助金	自主財源の確保など、市の出資を減らす努力が必要。管理職への比重が大きいため。組織、人員配置の見直しを。事業の内容を精査すべき。
		1-13 電子申請・届出システム運用事業費	電子申請は今後も広く行っていく必要がある。事業費を縮小する努力、工夫が必要。
		1-14 西堀ローサ関係事業(めざせ！商人(あきんど)事業含む)	西堀ローサ活性化:古町商店街を含め、抜本的に見直すべき。商人(あきんど)事業:空きスペース活用ということだけではなく、効果的な支援を検討すべき。
第2会場	8月	2-9 紙おむつ支給事業	市は市民に対して将来的な見通しを示してほしい。本当に困っている人に必要数が届くよう要件を見直ししてほしい。
	29日	2-10 敬老祝金贈呈事業	「祝金贈呈」という形でなくとも敬老の精神を表すことができるのではないかな。支給年齢の見直しを。
		2-11 福祉バス運行事業	高齢者、障がい者に配慮しながら、都市交通体系を総合的に見直すべき。また、利用料についても検討すべき。
		2-12 大山台ホーム・松鶴荘運営費	民営化が遅れば遅れるほど税金のムダになる。職員の処遇の問題があるが、早めに検討する必要がある。
		2-13 老人憩の家運営費	コミセン・コミハウス等他施設との関係も含めて、あり方検討を。サービスを否定するものではないが、施設配置計画について、総合的に計画的に検討・実施。
		2-14 新潟市公衆浴場経営安定化事業補助金(公衆浴場入浴事業含む)	経営状況、利用者等実態をきちんと把握して、その対策を考えるべきである。特定の区に集中、全体としてみると偏っている。老人憩の家など代替施設が増えているなかで、福祉の一環としてやるべきことか整理が必要。
		2-15 食と花の世界フォーラム事業	予算の割にイベントが多く、焦点がぼやけていない。目指すべき成果を明確にし、関係機関と連携し、効率よく事業を行うべきである。